	<h1>誠心ファミリー</h1>	第20号	発行日 平成26年4月20日(日)
			発行者 誠心会会長 下岡千津子
			呉市本通6-2-23 ☎/FAX 0823-25-0460
			谷本誠一 E-mail: sss2001@nifty.com
			http://homepage2.nifty.com/sss2001/

【予算総体質問】デリバリー給食は疑問!



▲予算総体質問を行う谷本誠一議員

呉市は、広島市立中学校デリバリー給食でノロウィルスによる集団感染が発生した最中、旧市内と下蒲刈の中学校における給食実施方法を、**選択制デリバリー**に決定。26年度予算に各校への配膳室設置費を計上したところです。デリバリー給食とは、業者に調理委託し、各校に弁当を配送する方式で、自宅弁当の選択も可能としました。

私は、呉市教委で決定した参考比較表が恣意的であることを、3月定例会の予算総体質問と予算委員会で指摘し、**小中共同調理場建設**が最適であると訴えました。

第一は、初期投資が共同調理場では23.3億円だとして

旧呉市内中学校給食実施方法別比較表 (単位: 億円)

実施方法	評価主体	初期投資額	運営費(年間)	食育	地産地消	早期実施	検討結果
小中共同調理場 (1箇所)	呉市	△23.3	◎3.6	○	○	△	◎
	谷本	△9.4					
デリバリー給食 (中学校のみ)	呉市	◎1.8	△5.1 (小学校含む)	○	○	◎	◎
	谷本			△	△		○

いますが、今なら有利な財源である**合併特例債**が活用でき、デリバリーにはない**国庫補助金**が交付されるため、実際の呉市負担は9.4億円で済むということです。これを隠していました。

毎年の運営費はデリバリーより1.5億円が節約できるため、初期投資の差額7.6億円から除すと、僅か5年間でペイできることとなります。新庁舎建設でもエコ設計による建設費増加分は9年間でペイできます。

第二に、**食育**と**地産地消**を同等評価したことです。デリバリーでは、4割程度の生徒が弁当を持参することが想定され、嫌いなおかずは入れませんので、これでは食育になりません。

地産地消にしても、1箇所の共同調理場へ地場生鮮野菜等を市場を通さず直接納入する道も開け、推進し易いメリットがあります。デリバリーでは複数業者と契約することになりましようから、そういう訳にはいきません。しかも老朽化している各小学校の自校調理場も将来建て替える必要がなくなります。デリバリーではその都度建て替え予算を計上せねばなりません。

一部議員からは、近い将来共同調理場方式への転向要望が出されるも、予算は可決されました。しかし、合併特例債の活用期限は建設完了まで平成31年度となっていますので、今決断するしかないのです。私は予算反対討論で、「末代まで禍根を残す失政」と警鐘を鳴らしました。

【一般質問】分別収集・資源集団回収統合を!



▲分別収集後保管する再資源化施設

25年9月定例会での一般質問で谷本議員は、平成10年度からスタートした自治会設置のステーションからの**資源分別収集事業**2.37億円が、PTAや地域団体が実施する既存の**資源集団回収**による報償金交付0.42億円と、税金の二重投資になっていると指摘。荒川区の先進事例を踏まえ、これを統合すべと訴えました。

分別収集を自治会の既存資源物ステーションの活用で業者委託することで歳出減となり、自治会活動資金も増え、コミュニティーも活性化する優れたものです。

【予算委】化学塩に限っての減塩施策への転換を!



▲問題の減塩啓発キャンペーン

谷本議員は自然共生党として、平成25年9月定例会一般質問で、市の減塩施策の誤りを指摘。それを受け26年3月定例会3月14日の予算特別委員会において、推定食塩摂取量検査費を含め87%増額の900万円について質疑しました。

この中で健康生活応援店登録制度は、自然食を扱っている飲食店は**自然塩**を適度に使っており、減塩登録は逆に困難ではないかと糺しました。市は減塩の意図は、あくまで塩化ナトリウムを対象としており、自然塩も対象と答弁。谷本議員は、自然塩はミネラルとのバランスがよく、**化学塩**である通常の食塩の減塩に限定すべきと訴えました。

子宮頸癌ワクチン予防接種は重篤副反応が過多

続く3月14日の新年度予算審議で谷本委員は、**子宮頸癌ワクチン予防接種**費が25年度に比べ約1/3の2千万円に減額しているのは、副反応により厚労省が行政による勧奨中止通達を出したことを喝破。当局は、勧奨再開通達が出れば増額補正予算化も考えていると答弁しました。

谷本委員は反対討論の場で、①2種類のワクチンが効くHPV 16型と18型は99.5%の女性が感染しない。②子宮頸癌は50%の女性が感染するが、その90%以上は自然に排泄。③副反応率はインフルエンザワクチンに比べ、各々38倍と26倍と訴え、ワクチン行政の癒着構造を指摘しました。



▲予算委で鋭く突っ込む谷本委員

【市人事制度】再任用と療養休暇の問題点を指摘



▲虹村にあるごみ収集業務職員の拠点

3月20日の予算委員会で谷本委員は、呉市人事制度に関し2点の総括質疑を行いました。

高齢者雇用安定法改正を踏まえ呉市は、新年度から希望者は定年退職後、共済年金の空白期間を埋める1年に限定して**再任用**。但しごみ収集業務等の現業職はこれまで通り事実上5年間が認められています。次に**療養休暇**において、国家公務員や殆どの特例市は3ヶ月が100%有給ですが、呉市だけは1年となっています。谷本委員は不公平感払拭を強く要望しました。

【病院会計】下蒲刈病院に退職手当を初めて計上

病院事業は**公営企業法**により、**独立採算**が原則です。しかし**公立下蒲刈病院**においては、唯一退職手当引当を行わず、全て税金を注ぎ込んで来ました。下水道事業も同様でしたが、谷本議員の要請を受け、上下水道局統合を機に平成25年度から、旧水道局同様に自身の会計で賄うことにしていました。

3月19日の予算委員会で、新年度から**病院事業会計**に、退職手当4,400万円が初計上。谷本委員は、**公営企業会計基準**の見直しで26年度から計上が義務づけられるも、財源は税金ではなく、病院収支の中から工面するとの答弁を得ました。



▲独立採算の公立下蒲刈病院

【議案質疑】特殊勤務、既得権益の清掃手当にメス



▲本会議で議案質疑する谷本議員

谷本議員が5年前から要求していた、現業職員の特殊勤務に係る**清掃手当**の減額が、26年3月定例会で条例改正されました。これは特にごみ収集業務に従事する職員には、給与とは別途日額1,550円を支給していたのを、26年度は激変緩和措置として1,000円に、27年度からは手当支給している特例市平均の650円に減額する内容です。

既に廃止している自治体も多々あり、谷本委員は3月4日の議案質疑で、廃止すべきと持論を展開しました。

新庁舎建設契約で防犯カメラ設置台数減を要望

25年9月定例会に上程された呉市新庁舎建設仮契約127億円(税抜)。予定価格を吊り上げ、3度目の入札でようやく五洋建設が落札しました。

谷本議員は、9月26日の本会議で賛成討論。その中で、庁舎内に死角を創らない**防犯カメラ**249台設置に言及。約90度回転するカメラから、同等品が既に出現している360度回転のカメラに変更することで、設置台数や管理費を抑制することを要望しました。



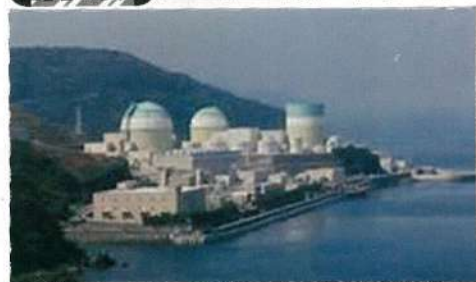
▲新庁舎建設が着々進捗する工事現場

【議員提案】土壇場の大逆転劇！議員賞与カット

25年6月21日の定例会最終日本会議において、**議員報酬特例条例**改正案が全会一致で可決。これは**議員報酬**と**期末手当**(ボーナス)の同年度における3%減額に係るものです。同定例会では一足先に、市職員や特別職も同様の減額率で改正、補正予算も可決されていました。

ところが本会議直前までは、議員は報酬減額のみでお茶を濁す改正案だったのです。これでは職員や市民の納得を得られないと、谷本議員一人だけが反対討論すると表明したため、議会運営委員会で急遽妥結策が提案され、谷本議員の主張が通り、議案修正が行われたのでした。

【請願】四国伊方原発再稼働反対不採択に待った！



▲呉市に近い愛媛県の伊方原発

25年12月定例会最終日の16日。谷本議員は自然共生党の立場から、「**四国電力伊方原発再稼働の反対を求める請願**」が総務委員会で否決されたことに対し、反対討論を行いました。その中で「**原発即刻廃止論**」を展開。結果は、谷本議員を含め5名が原発廃止立場を表明したものの押し切られました。尚伊方原発は、呉市の倉橋町迄僅か30km圏内に位置し、近くに**中央構造線活断層帯**が走っています。

【辺地計画】豊町の沖友一周線建設が完全復活！

3月定例会に上程された「**辺地総合整備計画**」が、12日の本会議で可決。この中には、合併後停止していた豊町の**沖友一周線**事業が盛り込まれました。これは地元要望を受けた谷本議員が当局に働きかけ復活。26年度から32年度迄の7年間で、総事業費が3億円となっています。尚**辺地債**は、合併特例債以上に国からの優遇支援を受けられます。



◀沖友を視察

